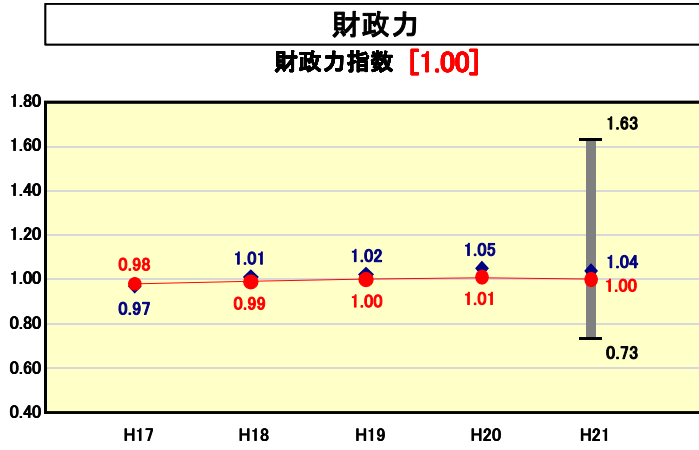


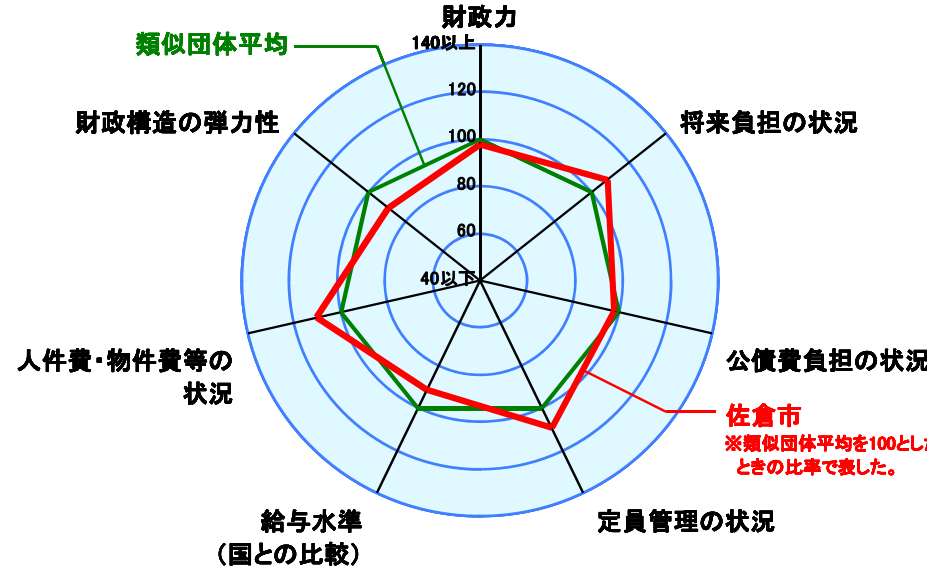
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



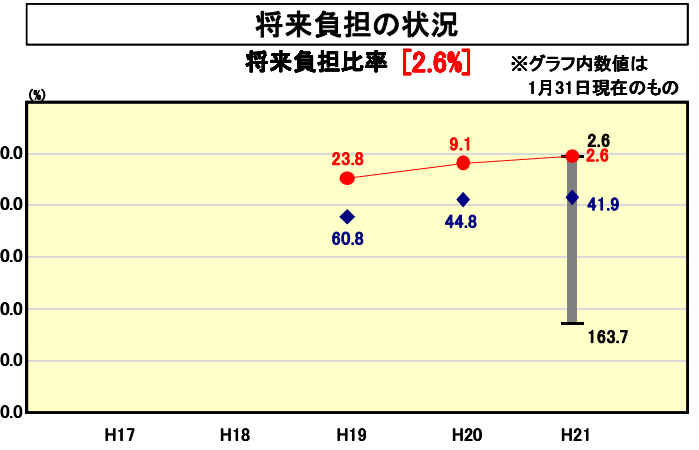
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 16/29
全国市町村平均 0.55
千葉県市町村平均 0.80

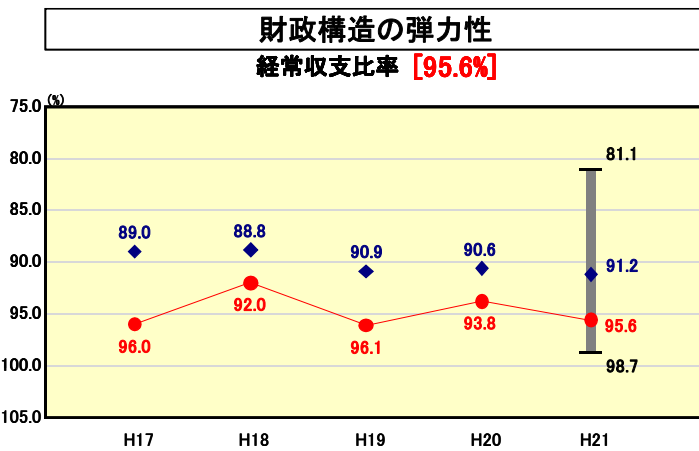
人口	175,914	人(H22.3.31現在)
面積	103.59	km ²
標準財政規模	28,170,873	千円
歳入総額	42,536,553	千円
歳出総額	40,361,889	千円
実質収支	1,762,873	千円



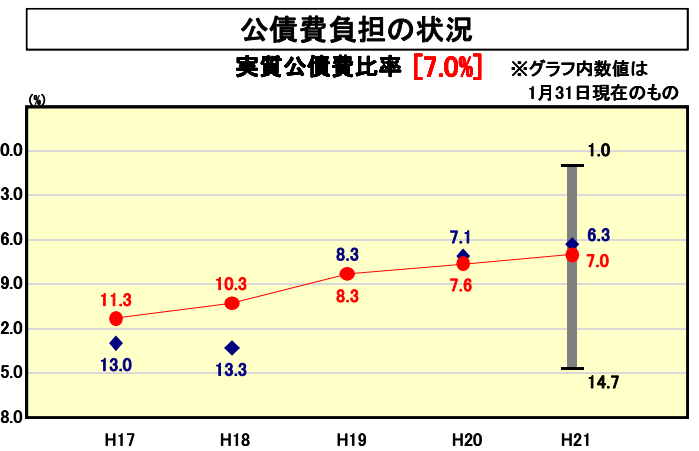
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



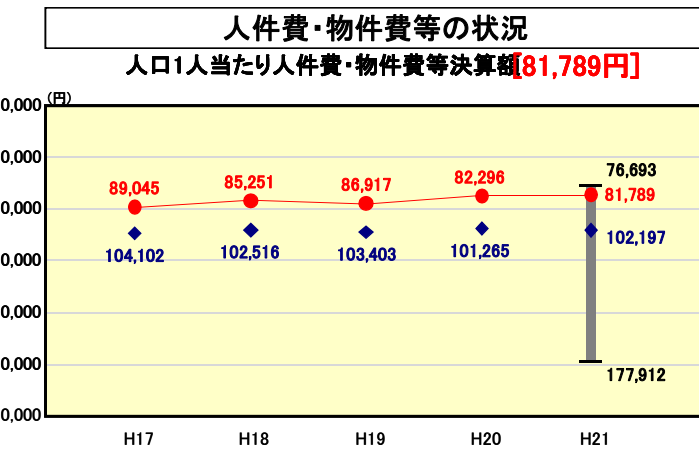
類似団体内順位 5/29
全国市町村平均 92.8
千葉県市町村平均 99.5



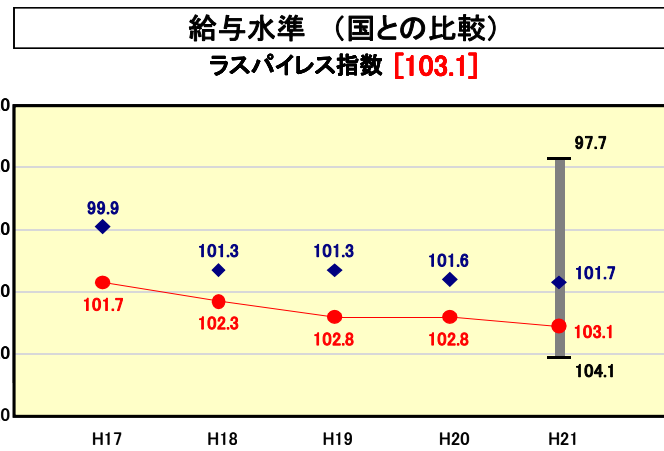
類似団体内順位 22/29
全国市町村平均 91.8
千葉県市町村平均 92.4



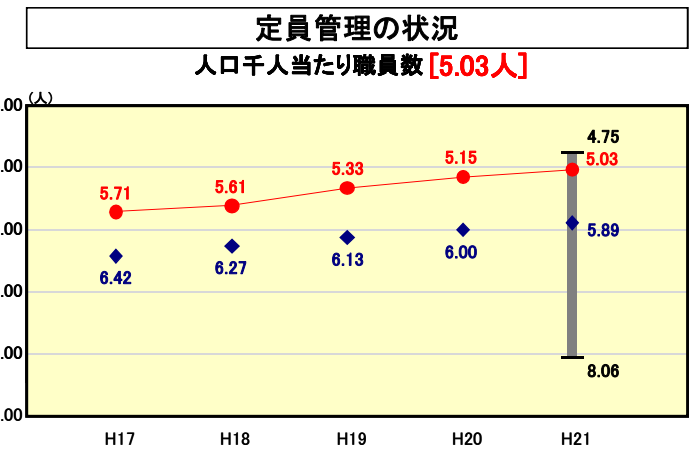
類似団体内順位 18/29
全国市町村平均 11.2
千葉県市町村平均 10.7



類似団体内順位 2/29
全国市町村平均 115,856
千葉県市町村平均 109,126



類似団体内順位 24/29
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 6/29
全国市町村平均 7.33
千葉県市町村平均 6.90

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:
対前年度比で0.01ポイント下降し、類似団体内平均値でも0.04ポイント下回っている。今後とも、財源確保等財政基盤強化に努める。

経常収支比率:
対前年度比で1.8ポイント上昇した。分母となる経常一般財源が、市税の大幅な減少により小さくなり、一方、分子となる経常経費充当一般財源は、人員費は前年度より減額となっているが、扶助費や繰出金の増加により大きくなったためである。今後とも、市税をはじめとする歳入の確保に努めるとともに、経常的経費の抑制など歳出の削減に努めていく。

人口1人当たり人員費・物件費等決算額:
類似団体内平均値を20,408円下回っている。これは、経常的経費や人員費の削減効果によるものである。また、消防・清掃等を一部事務組合で実施しているため、他の団体では人員費・物件費となるものが補助費等(負担金)として支出されていることも影響している。

ラスパイレズ指数:
類似団体内平均値を1.4ポイント上回っている。今後とも人事院及び千葉県人事委員会の勧告を尊重し、給与水準の適正化に努める。

将来負担比率:
類似団体平均値を39.3ポイント下回り、対前年度比で6.5ポイント下回っている。債務負担行為支払予定額は増加したが、地方債残高は着実に減少し、また、基金積立金も若干の減少で留まっていることが主な要因である。現在、新たな地方債の発行額は元金償還金額を超えない範囲内としており、地方債残高の減少を図り、削減に努めていく。基金積立は、将来の財源不足や災害等に備えての財政調整基金への積立等によるものである。

実質公債費比率:
対前年度比で0.8ポイント下回り、公債費は長期的には地方債残高の減少とともに逡減すると見込まれる。一部事務組合等に対しても、地方債発行の抑制について協力を求めていく。

人口1,000人当たり職員数:
類似団体平均値を0.86ポイント下回っており、対前年度比で0.12ポイント減少している。定員適正化計画に基づき職員数の削減を図っているが、引き続き事務事業の見直しによる効率化の推進等を図り、適正化に努めていく。